

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事録

(開催要領)

1. 開催日時:平成31年4月18日(木)17:23～17:38

2. 場所:官邸4階大会議室

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
茂木 敏充	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
麻生 太郎	財務大臣
石井 啓一	国土交通大臣
宮腰 光寛	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全) 兼 一億総活躍担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
渡辺 博道	復興大臣
平井 卓也	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
吉川 貴盛	農林水産大臣
西村 康稔	内閣官房副長官(政務・衆)
野上 浩太郎	内閣官房副長官(政務・参)
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
田中 良生	内閣府副大臣
高階 恵美子	厚生労働副大臣
滝波 宏文	経済産業大臣政務官
國重 徹	総務大臣政務官
黒田 東彦	日本銀行総裁
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
二階 俊博	自民党幹事長
石田 祝稔	公明党政調会長

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

(菅官房長官) ただいまから「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催いたします。

(カメラ撮り)

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(茂木大臣) 今月の月例経済報告について御説明します。

お手元の配付資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している」として、先月から据え置いております。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

次に、今月のポイントを2点御紹介いたします。

3ページ目をご覧ください。企業の景況感についてであります。左側の図にあるように、日銀短観では、景況感が「良い」と答えた企業が「悪い」と答えた企業数を上回っている状態が続いているものの、その割合は製造業を中心に前回12月調査よりも低下しました。これをもう少し細かくみると、右上の図のように、生産用機械や電気機械など中国経済の減速の影響を受けやすい業種で景況感が低下する一方、右下の図、非製造業の景況感、堅調な内需を背景に高い水準が続いています。

もう一点、今月は平成最後の月例経済報告になりますので、平成30年間を振り返る総括的分析を行っています。

まず、4ページ目をご覧ください。国内経済についてであります。左上の図にありますように、平成の30年間、日本の経済規模、名目GDPは420兆円から550兆円に130兆円拡大しました。バブル景気の後、1990年代終わりからデフレに入り、リーマンショック、東日本大震災による大きな落ち込みを経験しましたが、平成最後の6年間で再び拡大基調に戻りました。同様に、左下の図、株価・地価についても、バブル崩壊やデフレによる下落、低迷が長く続いた後、近年、上昇に転じました。その間、人口構造は大きく変化し、右上の図のように生産年齢人口は1995年（平成7年）をピークに減少に転じましたが、その一方で、女性や高齢者の労働参加の拡大、特に最近雇用環境の改善もあって就業者数は大きく増加しました。その結果、右下の図のように失業率は平成初めのバブル期並みの低水準、有効求人倍率はバブル期を超えて45年ぶりの高さとなっています。

5ページ目をご覧ください。国際経済に関してであります。平成の30年間、日本経済は大きくグローバル化しました。左側の2つの図のように、貿易額は67兆円から164兆円へ2.5倍、海外直接投資は6倍となりました。特に右上の図、インバウンドはこの30年間で10倍、3000万人を超えたところであります。

海外との取引内容も変化しております。右下の図にあるように経常収支は平成の30年間一貫して黒字であります。その内訳は大きく変わり、モノの取引である貿易黒字が大幅

に減少する一方、海外からの投資収益など所得収支の黒字が着実に増加しております。

以上が平成30年間を振り返った経済についての状況であります。

その他、詳細につきましては増島統括官から説明いたします。

(増島内閣府政策統括官) 6 ページをご覧ください。個人消費の動向です。左側、消費総合指数をみますと、個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、トレンドとしては持ち直しております。ただし、足下では暖冬による冬物衣料の不振の影響などがみられております。

右上、景気ウォッチャー調査をみましても、家計の動向に関する景況感は、このところ低下しております。食品などの値上げや、世界経済の先行き不透明感などを背景に、消費者の節約志向の高まりを指摘する声が聞こえております。一方、右下、今年のゴールデンウィークは例年以上に旅行需要の盛り上がりが見込まれております。旅行を予定している人の数は、国内旅行、海外旅行ともに増加しておりまして、海外旅行ではヨーロッパ方面など遠距離の旅行を予定している人が増えております。

7 ページ、輸出と生産の動向です。左上、黒い線の我が国の輸出は、赤い線のアジア向けを中心に弱含んでおります。左下、中国向けの輸出は、情報関連財を中心に弱い動きが続いております。春節の影響などで大幅に減少した1月に比べれば持ち直しておりますけれども、昨年の後半を下回る水準にとどまっております。こうした輸出の動向を受けまして、右上、生産につきましても青い線の電子部品・デバイスが減少しており、黒い線の実業全体はおおむね横ばいとなっております。右下、最近公表されました半導体の世界出荷額の見通しは、前回調査と比べまして、メモリを中心に下方修正されております。電子部品・デバイスの生産の先行きには引き続き注意が必要です。

8 ページ、設備投資です。左上、機械投資は中国経済の減速などを背景に、投資を先送りする動きが見られておりまして、このところ弱い動きとなっております。ただし、日銀短観をみますと、左下、2019年度の設備投資計画は、前年度の高い伸びから一段の増加が見込まれております。製造業では化学、自動車、機械関連など、また、非製造業では飲食・宿泊などの業種が増加に寄与しております。また、右側、上段左、ソフトウェア投資につきましても、情報サービスや運輸・郵便、小売などの非製造業におきまして、省力化投資など、外需とは独立した設備投資の増加が見込まれております。その右隣の研究開発投資につきましても、電気機械や自動車、化学などの製造業で増加が見込まれております。さらに右下、企業に対する内閣府のアンケート調査を見ましても、今後3年間の設備投資計画は、製造業、非製造業とも引き続き増加が見込まれております。このように、設備投資は足元で弱い動きもみられておりますけれども、高水準の企業収益などを背景に増加基調を維持していると見ております。

9 ページ、中国経済の動向です。左上、昨日公表されました本年1－3月期の実質GDP成長率は、前年比プラス6.4%と前期と同じ伸びとなりました。輸出入をみますと、左下、輸出は、米国向けは減少しておりまして、全体として伸びが低下しております。また、輸

入も減少しておりまして、右上、韓国、台湾、タイの中国向け輸出が減少し、中国経済の減速の影響がアジア各国・地域に波及しております。ただし、右下、中国の製造業の景況感 は 3 月には改善がみられております。

私からの説明は以上です。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明します。

まず、全体感を申し上げます。前回会合以降、3 月下旬にかけては、米欧の弱めの経済指標などが嫌気され、株価や金利は下落し、為替は円高方向で推移しました。もっとも、その後は、米中通商交渉の進展期待や、中国の底堅い経済指標などが投資家のリスク回避姿勢の後退に繋がり、各市場は反転しております。この間、英国の EU 離脱期限の延期が認められたことで、ポンドや英国株価は落ちついた動きとなっています。

資料の 1 ページをご覧ください。初めに金利の動きです。

上段のグラフ、青い線の米国の長期金利は、3 月下旬にかけて、世界経済の減速や F R B の利上げに対する慎重な姿勢を背景に低下しました。その後は、米中通商交渉の進展期待や、中国の底堅い経済指標などを受けて、金利は上昇に転じています。緑のドイツの長期金利は、欧州経済の減速などが意識され、幾分低下し、0 % を挟んで推移しています。赤い線の我が国の長期金利は、引き続き 0 % 程度で推移しています。

2 ページをご覧ください。株式市場の動きです。上段のグラフで、米欧主要国の株価の動きをみますと、3 月下旬にかけてやや軟調に推移しましたが、その後は、米中通商交渉の進展期待などから、投資家のリスク回避姿勢が後退し、各国とも、前回会合時を上回る水準まで上昇しています。下段、赤い線の我が国の株価は、米欧と同様、振れを伴いながらも上昇し、足下では、前回会合時を上回る 2 万 2000 円程度で推移しています。

3 ページをご覧ください。為替市場の動きです。上段、赤い線の円の対ドル相場は、3 月下旬にかけて円高方向で推移しましたが、その後、株価や米国金利の上昇などを背景に、緩やかな円安が進み、最近では、前回会合時より幾分、円安水準となる 112 円程度で推移しています。青い線、円の対ユーロ相場も欧州経済の減速などを背景に、一時期、ユーロ安・円高となりましたが、足下では前回会合時と概ね同水準まで戻しています。

以上申し上げたように、内外の金融市場は、このところ比較的安定した動きが続いています。もっとも、米中通商交渉を含め、内外の経済や金融市場をめぐる不透明な要因は、なお少なくありません。日本銀行としては、今後とも内外の金融市場の動きや、それが我が国の経済・物価に与える影響について、注意してみたいと思います。

以上です。

(菅官房長官) それでは、以上の説明につきまして御質問があれば賜りたいと思います。

よろしいでしょうか。

以上をもちまして、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了いたします。